

ブックオフコーポレーション株式会社

〔 自 2021年6月 1 日
至 2022年5月31日 〕

貸借対照表

(2022年5月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,132	流 動 負 債	16,086
現金及び預金	2,179	買掛金	699
売掛金	2,187	短期借入金	5,883
商品	13,639	1年内返済予定長期借入金	2,853
前払費用	1,149	リース債務	252
関係会社短期貸付金	858	未払金	2,779
その他	1,117	未払法人税等	471
貸倒引当金	△0	未払費用	1,687
		前受金	40
固 定 資 産	15,664	預り金	316
有 形 固 定 資 産	5,690	賞与引当金	525
建物	3,616	店舗等閉鎖損失引当金	16
構築物	212	その他引当金	289
工具、器具及び備品	550	資産除去債務	8
土地	141	その他	262
リース資産	1,151		
建設仮勘定	18	固 定 負 債	11,142
無 形 固 定 資 産	1,484	長期借入金	7,752
のれん	3	リース債務	985
ソフトウェア	517	資産除去債務	2,206
その他	962	その他	196
		負 債 合 計	27,228
		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	8,488	株 主 資 本	9,567
投資有価証券	31	資 本 金	100
関係会社株式	380	資 本 剰 余 金	2,831
関係会社長期貸付金	234	資本準備金	100
繰延税金資産	951	その他資本剰余金	2,731
差入保証金	6,817	利 益 剰 余 金	6,636
その他	134	利益準備金	17
貸倒引当金	△60	その他利益剰余金	6,618
		別途積立金	300
		繰越利益剰余金	6,318
		純 資 産 合 計	9,567
資 産 合 計	36,796	負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		81,121
売上原価		33,301
売上総利益		47,820
販売費及び一般管理費		47,044
営業利益		776
営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	0	
設備賃貸収入	118	
自動販売機等設置料収入	109	
古紙等リサイクル収入	214	
助成金収入	187	
その他	149	817
営業外費用		
支払利息	186	
設備賃貸原価	104	
その他	38	329
経常利益		1,264
特別利益		
移転補償金	58	58
特別損失		
店舗等閉鎖損失	4	
固定資産除却損	73	
その他	16	94
税引前当期純利益		1,227
法人税、住民税及び事業税	474	
法人税等調整額	97	572
当期純利益		655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年6月1日 至 2022年5月31日

(単位:百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年6月1日 残高	100	100	2,731	2,831	17	300	6,047	6,365	9,296	9,296
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 385	△ 385	△ 385	△ 385
当期純利益							655	655	655	655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	270	270	270	270
2022年5月31日 残高	100	100	2,731	2,831	17	300	6,318	6,636	9,567	9,567

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………	移動平均法による原価法
②その他有価証券	
市場価格のないもの……………	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

書籍・ソフト(中古)、衣料品及び子供用品等……………	総平均法による原価法
書籍(新品)……………	売価還元法による原価法
スポーツ用品等……………	主に個別法による原価法
物流センター保管商品……………	主に移動平均法による原価法
その他……………	主に移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	10～22年
構築物	10年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主な耐用年数

のれん	3～5年
社内利用のソフトウェア	5年

(3) 長期前払費用

均等償却

主な償却年数

5年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金……………	従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
(3) 店舗等閉鎖損失引当金……………	店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社はリユース事業を営んでおり、店舗における顧客への商品引き渡し時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、当社は会員顧客向けのポイントプログラムを運営しており、付与したポイントは履行義務として識別し、使用実績率を考慮して算定した独立販売価格を算定して取引価格を配分することで、契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイントの利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は、通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準等」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主なものとして、従来は純額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売及び顧客からの買取に伴い付与する自社ポイントについて、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として売上高から控除計上しておりましたが、販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法とし、買取に伴い付与したポイントをポイント費用として引当計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は859百万円増加し、販売費及び一般管理費は858百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準等」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「8. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	貸借対照表 計上額	減損損失 計上額
有形固定資産	5,690百万円	-百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損を把握しております。

減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の要否を判定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、適切な権限を有する経営者の承認を得た翌事業年度の店舗予算を基礎に算定しております。

当該キャッシュ・フローは、過去の実績を基礎として、出店エリアの地域特性、営業の歴史、取扱商材、店舗人員数の変動等を検討し算定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、店舗の営業状況、来店客数が変化しております。これらの影響は計算書類作成時までに入手可能であった店舗の営業状況等を踏まえ見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症に関する仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 13,613百万円

2.保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

(親会社)

ブックオフグループホールディングス㈱ 借入債務 5,807百万円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

短期金銭債権	1,015百万円
長期金銭債権	234百万円
短期金銭債務	2,537百万円
長期金銭債務	4,676百万円

4.契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

5. 損益計算書に関する注記

1.関係会社との営業取引	売上高	655百万円
	仕入高	19百万円
	販売費及び一般管理費	1,492百万円
2.関係会社との営業取引以外の取引		134百万円
3.顧客との契約から生じる収益		
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。		

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	普通株式	20,547,413株
2.当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	-株
3.剰余金の配当に関する事項		
2022年2月2日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。		
配当金の総額	385百万円	
配当の原資	利益剰余金	
一株当たりの配当額	18.74円	
基準日	2022年2月28日	
効力発生日	2022年3月31日	

7. 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

非上場株式は、業務上の関係を有する企業への出資であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	6,817	6,373	△ 444
資産計	6,817	6,373	△ 444
(1) 長期借入金(*2)	10,606	10,690	84
(2) リース債務(*2)	1,238	1,294	56
負債計	11,844	11,985	141

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) 市場価格のない株式等は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2.金融商品の時価等に関する事項」時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品には含めておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	380百万円
非上場株式	30百万円

(注1) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	6,373	—	6,373
資産計	—	6,373	—	6,373
長期借入金	—	10,690	—	10,690
リース債務	—	1,294	—	1,294
負債計	—	11,984	—	11,984

資 産

(1) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブックオフグループホールディングス(株)	(被所有)直接100%	役員の兼任	グループ資金取引(預け金の回収)(注1)	316	短期貸付金	858
				利息の受取(注2)	22	-	-
				資金の借入(注2)	5,150	短期借入金	1,083
				資金の返済(注2)	2,961	1年以内返済長期借入金	1,239
						長期借入金	4,628
				利息の支払(注2)	87	-	-
				債務保証(注3)	5,807	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、グループの資金効率化のため親会社であるブックオフグループホールディングス(株)に資金を集約しており、この資金取引金額はグループ資金取引に係るものであります。なお、グループ資金取引に係る取引純増減額を記載しております。
- (注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) ブックオフグループホールディングス(株)の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株)(注1)	(被所有)直接5.99%	役員の兼任	店舗閉鎖に伴う原状回復工事高(注2)	3	未払金	101
				店舗設備等の取得(注2)	523		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の55.00%を直接保有している丸善CHIホールディングス(株)の子会社であります。
- (注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積り入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、BOOKOFF事業、その他リユース事業、海外事業、FC事業及びその他の事業を営んでおります。

(単位：百万円)		当事業年度
国内直営店	BOOKOFF	75,049
	その他リユース	2,579
	合計	77,628
海外直営店		33
FC		2,891
その他		568
顧客との契約から生じる収益		81,121
その他の収益		-
外部顧客への売上高		81,121

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、会員顧客向けのポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であり、貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,979百万円	2,187百万円
契約負債	317百万円	282百万円

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	465円63銭
1株当たり当期純利益	31円92銭

11. その他の注記

(1) 減損損失

該当事項はありません。

(2) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	20
賞与引当金	181
棚卸資産	345
関係会社株式	195
減損損失	217
資産除去債務	764
繰越欠損金	5
その他	478
繰延税金資産小計	2,203
評価性引当額	△1,071
繰延税金資産合計	1,132
繰延税金負債	
有形固定資産	△180
繰延税金負債合計	△180
繰延税金資産(負債)の純額	951